



派遣各社はスタッフのキャリア形成支援を急ぐ(テンプスタッフのキャリアカウンセリング)

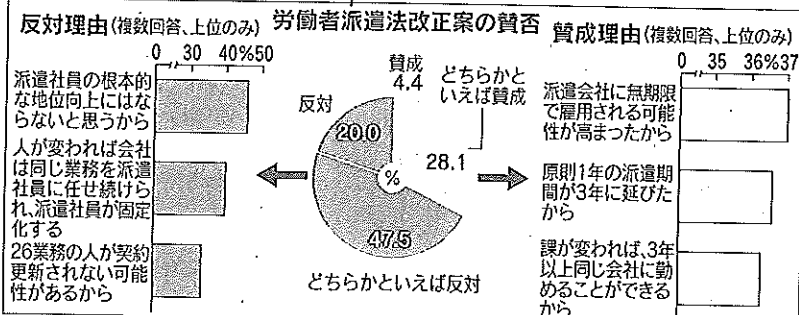
法改正案調査 本社など

参議院で審議中の労働者派遣法の改正案について、派遣社員・契約社員の68%が反対していることが日本経済新聞社とNTTコムオンライン・マーケティング・ソリューションの共同調査でわかった。派遣社員の地位向上に結びつかないとして反対した。正社員への登用を希望する人は67%に上り、非正規労働者のキャリア形成には支援の具体化が必要になりそうだ。

労働者派遣法改正案は「チ」を始めるなど、派遣秘書など期間制限のない大手は改正法成立を待ちわびる。「専門26業務」と、最長3年とされている。改正案の審議について、乗っ出している。改正案の審議について、乗っ出している。改正案の審議について、乗っ出している。

参議院で審議中の労働者派遣法の改正案について、派遣社員・契約社員の68%が反対していることが日本経済新聞社とNTTコムオンライン・マーケティング・ソリューションの共同調査でわかった。派遣社員の地位向上に結びつかないとして反対した。正社員への登用を希望する人は67%に上り、非正規労働者のキャリア形成には支援の具体化が必要になりそうだ。

派遣社員を割近く「反対」



業務に就いている人は73%が知っているという回答したのに対し、それ以外は50%と差が出た。改正案の賛否を問う質問では、どちらかを含めた「反対」が全体では68%、派遣社員だけでは67%だった。ここでも26業務の人の反対は77%と高くなっている。

地位向上に懐疑的 正社員希望 6割超

調査概要 8月4～10日、インターネットを通じて20代以上の派遣社員・契約社員に聞いた。総回答数は11883で、内訳は26業務の派遣社員が1466、それ以外の一般派遣社員が2990、契約社員が747だった。

キャリア形成支援 どう実効性



リクルートワークス研 中村主任研究員

改正労働者派遣法は非正規雇用という働き方をどう変えるのか。リクルートワークス研究所の中村天江主任研究員に聞いた。

「調査をみると、非正規で働く人が改正案に対し雇用期間への期待と不安を抱いているという印象だ。現在、派遣労働者は全国に約126万人いる。6割を占める自由化業務に就く人は期間の延長につながるため、好意的に受け止める向きが多いのではないかと」